



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東

コード番号 8 2 5 3

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏

責任者役職名 常務取締役財務経理部担当 北條 慎治

問合せ先責任者 広報室長 岡田 治美

TEL (03) 3982-0700

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	216,453	13.8	49,865	6.9	50,762	8.0
17 年 3 月期	190,248	8.3	46,659	4.1	46,985	4.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	27,131	5.2	152	21	150	43	8.5	3.3	23.5			
17 年 3 月期	25,798	5.7	149	78	145	92	9.2	3.8	24.7			

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 177,264,152 株 17 年 3 月期 171,376,525 株  
取扱高 18 年 3 月期 4,183,697 百万円 17 年 3 月期 3,383,680 百万円  
(対前期増減率 23.6%)

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	円	銭	円				銭	
18 年 3 月期	26	00	0	00	26 00	4,659	17.1	1.4
17 年 3 月期	20	00	0	00	20 00	3,503	13.6	1.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,761,666	341,423	19.4	1,904 13
17 年 3 月期	1,290,066	298,502	23.1	1,703 39

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 179,228,038 株 17 年 3 月期 175,164,359 株  
期末自己株式数 18 年 3 月期 1,488,587 株 17 年 3 月期 1,454,466 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	132,000	25,000	14,500	0	0	28 00	28 00
通期	268,000	55,500	32,000	0	0	28 00	28 00

(注) 取扱高 中間期 2,688,000 百万円 通期 5,573,000 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 178 円 54 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 10 ページをご参照下さい。

# 1. 財務諸表等

## 【財務諸表】

### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		34,480		37,001		2,521
2 割賦売掛金	1,2	922,420		1,364,763		442,343
3 商品		935		667		268
4 貯蔵品		608		1,012		403
5 前払費用		464		641		177
6 繰延税金資産		14,876		6,657		8,219
7 未収入金		11,033		25,182		14,149
8 その他		1,972		9,761		7,788
貸倒引当金		36,696		53,246		16,550
流動資産合計		950,095	73.6	1,392,442	79.0	442,346
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース資産	4	145,397		158,645		13,247
(2) 建物	4	6,234		6,152		81
(3) 車両運搬具	4	0		0		-
(4) 器具備品	4	7,458		7,276		182
(5) 土地		3,654		3,642		12
(6) 建設仮勘定		1,287		1,466		178
有形固定資産合計		164,033	12.7	177,183	10.1	13,149
2 無形固定資産						
(1) 借地権		15		15		-
(2) ソフトウェア		18,004		27,124		9,120
(3) その他		250		248		1
無形固定資産合計		18,269	1.4	27,389	1.6	9,119

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3 投資その他の資産	6					
(1) 投資有価証券		59,709		76,271		16,562
(2) 関係会社株式		53,079		39,898		13,180
(3) 出資金		51		51		-
(4) 関係会社出資金		-		55		55
(5) 長期貸付金		28,252		28,223		28
(6) 関係会社長期貸付金		7,275		5,000		2,275
(7) 長期前払費用		3,352		3,950		598
(8) 差入保証金		3,085		2,874		211
(9) 繰延税金資産		1,557		12,663		11,106
(10) その他		1,611		1,529		81
貸倒引当金		1,270		4,112		2,842
投資損失引当金		-		2,054		2,054
投資その他の資産合計		156,703	12.2	164,352	9.3	7,649
固定資産合計		339,007	26.3	368,925	21.0	29,917
繰延資産						
1 社債発行費		263		298		34
2 開発費		700		-		700
繰延資産合計		963	0.1	298	0.0	665
資産合計		1,290,066	100.0	1,761,666	100.0	471,599
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	5	1,538		1,937		399
2 買掛金		99,007		177,051		78,043
3 短期借入金		244,766		353,769		109,002
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		55,221		40,903		14,318
5 一年以内に償還予定の 社債		30,000		10,000		20,000
6 コマーシャル・ペーパー		57,000		113,000		56,000
7 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務		3,000		12,000		9,000
8 未払金		4,249		2,690		1,558
9 未払費用		31,563		17,880		13,682
10 未払法人税等		10,202		365		9,837
11 預り金		2,676		3,536		860
12 前受収益		65		181		116
13 賞与引当金		1,333		1,783		449
14 利息返還損失引当金		-		2,090		2,090
15 割賦利益繰延		3,388	3	4,244		856
16 その他		718		911		192
流動負債合計		544,730	42.2	742,345	42.1	197,614

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
固定負債						
1 社債		140,000		200,000		60,000
2 長期借入金		268,573		391,370		122,797
3 債権譲渡支払債務	5	30,000		48,000		18,000
4 退職給付引当金		5,804		6,164		360
5 役員退職慰労引当金		539		593		54
6 保証債務引当金		1,253		1,741		488
7 ポイント交換引当金		-		29,023		29,023
8 受入保証金		521		769		247
9 その他		142		235		92
固定負債合計		446,833	34.7	677,896	38.5	231,063
負債合計		991,564	76.9	1,420,242	80.6	428,678
(資本の部)						
資本金	7	69,526	5.4	74,458	4.2	4,932
資本剰余金						
1 資本準備金		72,933		77,863		4,929
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		0		0		0
資本剰余金合計		72,933	5.6	77,863	4.4	4,929
利益剰余金						
1 利益準備金		3,020		3,020		-
2 任意積立金 別途積立金		114,455		135,455		21,000
3 当期末処分利益		34,824		37,322		2,497
利益剰余金合計		152,299	11.8	175,797	10.0	23,497
その他有価証券評価差額金		7,162	0.6	16,871	1.0	9,709
自己株式	8	3,419	0.3	3,567	0.2	148
資本合計		298,502	23.1	341,423	19.4	42,920
負債及び資本合計		1,290,066	100.0	1,761,666	100.0	471,599

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 信販事業収益						
(1) 総合あっせん収益			62,616		74,202	118.5
(2) 個品あっせん収益			997		748	75.1
(3) 信用保証収益			3,203		3,877	121.0
(4) 融資収益			89,722		104,099	116.0
(5) 業務代行収益			10,326		10,368	100.4
2 リース売上利益						
リース売上高		57,750		65,691		
リース売上原価	1	50,897	6,853	58,507	7,183	104.8
3 その他の売上利益						
その他の売上高		5,421		4,907		
その他の売上原価	2	931	4,490	622	4,284	95.4
4 金融収益	3		12,037		11,689	97.1
営業収益合計			190,248	100.0	216,453	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費			135,402	71.2	156,887	72.5
2 金融費用						
(1) 支払利息		7,531		8,917		
(2) 社債発行費償却		189		301		
(3) その他		466	8,186	4.3	481	9,700
営業費用合計			143,589	75.5	166,587	77.0
営業利益			46,659	24.5	49,865	23.0
営業外収益			1,079	0.6	1,620	0.8
営業外費用			753	0.4	723	0.3
経常利益			46,985	24.7	50,762	23.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前期対比 (%)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 固定資産売却益	4	-			17			
2 投資有価証券売却益		552			406			
3 関係会社株式売却益		-			12,298			
4 退職給付制度改定に伴う利益	5	217	770	0.4	-	12,722	5.9	-
特別損失								
1 固定資産除却損	6	574			212			
2 固定資産売却損	7	10			-			
3 投資有価証券評価損		4,761			3,125			
4 関係会社株式評価損		69			293			
5 投資有価証券売却損		-			24			
6 子会社事業整理支援損	8	-			1,100			
7 利息返還損失引当金繰入額		-			2,090			
8 営業権償却		-			24,269			
9 貸倒引当金繰入額		-			3,037			
10 投資損失引当金繰入額		-			2,054			
11 その他		159	5,575	2.9	-	36,207	16.8	649.4
税引前当期純利益			42,180	22.2		27,277	12.6	64.7
法人税、住民税及び事業税		19,537			7,968			
法人税等調整額		3,155	16,382	8.6	7,822	146	0.1	0.9
当期純利益			25,798	13.6		27,131	12.5	105.2
前期繰越利益			9,025			10,190		
当期末処分利益			34,824			37,322		

【利益処分案】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			34,824		37,322
利益処分量					
1 配当金		3,503		4,659	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		130 (15)		150 (16)	
3 任意積立金					
別途積立金		21,000	24,633	22,000	26,809
次期繰越利益			10,190		10,512

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び ..... 移動平均法による 関連会社株式 ..... 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの.....移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によ っております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ .....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 .....個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 .....最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用 年数としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間につ いては、法人税法に規定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわた り均等償却しております。</p> <p>(2) 開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携 一時金については、開発費として繰延資産に計上 し、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわ たり均等償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び ..... 同左 関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ .....同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 .....同左</p> <p>(2) 貯蔵品 .....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 また、当事業年度に取得した営業権については商法 施行規則の規定に従い、一括償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 開発費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(7) 保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと及び日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター 審理情報 [NO.24] 平成18年3月15日)が公表されたこと、また、利息の返還額に金額的重要性が増加したことにより、当事業年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる損失額を引当計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純利益は2,090百万円減少しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 保証債務引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(8)</p> <p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料.....残債方式または7・8 分法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料.....残債方式または7・8 分法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証.....残債方式 (4) 融資.....残債方式 (5) 業務代行.....取扱高発生基準 (6) リース.....リース期間経過基準 (7) 商品販売.....販売基準</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上しておりましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当事業年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。</p> <p>なお、前事業年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。</p> <p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料.....同左 加盟店手数料.....同左</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料.....同左 加盟店手数料.....同左</p> <p>(3) 信用保証.....同左 (4) 融資.....同左 (5) 業務代行.....同左 (6) リース.....同左 (7) 商品販売.....同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の出資有価証券に含まれる当該出資の額は2,318百万円であり、前事業年度の出資金に含まれる当該出資の額は507百万円であります。</p> <p>損益計算書関係</p> <p>「商品売上高」「商品売上原価」「商品販売利益」は前事業年度まで区分表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の売上高」「その他の売上原価」「その他の売上利益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の売上高」「その他の売上原価」「その他の売上利益」に含まれる「商品売上高」「商品売上原価」「商品販売利益」はそれぞれ578百万円、407百万円、170百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割賦売掛金残高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">部門別</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">418,025百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">8,670百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">476,456百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">13,471百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">5,535百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">922,420百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>商品販売に係る割賦売掛金は前事業年度までは区分表示しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」の区分として表示しております。</p> <p>(2) 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">40,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1回払い債権</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>カードキャッシング(融資)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">28,750百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">15,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1回払い債権</td> <td style="text-align: right;">144,686百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>カードキャッシング(融資)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">17,048百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、前事業年度末において流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">40,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1回払い債権</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,909百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん	418,025百万円	個品あっせん	8,670百万円	信用保証	258百万円	融資	476,456百万円	業務代行	13,471百万円	リース	5,535百万円	その他	1百万円	計	922,420百万円	リボルビング払い債権	40,400百万円	1回払い債権	50,000百万円	リボルビング払い債権	28,750百万円	リボルビング払い債権	15,184百万円	1回払い債権	144,686百万円	リボルビング払い債権	17,048百万円	リボルビング払い債権	40,400百万円	1回払い債権	50,000百万円	割賦売掛金	8,909百万円	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割賦売掛金残高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">部門別</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">669,244百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">6,698百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">664,642百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">17,946百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">5,872百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,364,763百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">40,400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>カードキャッシング(融資)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">28,750百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">15,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1回払い債権</td> <td style="text-align: right;">144,686百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>カードキャッシング(融資)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">17,048百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,454百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん	669,244百万円	個品あっせん	6,698百万円	信用保証	359百万円	融資	664,642百万円	業務代行	17,946百万円	リース	5,872百万円	その他	0百万円	計	1,364,763百万円	リボルビング払い債権	40,400百万円	リボルビング払い債権	28,750百万円	リボルビング払い債権	15,184百万円	1回払い債権	144,686百万円	リボルビング払い債権	17,048百万円	割賦売掛金	15,454百万円
部門別	金額																																																																		
総合あっせん	418,025百万円																																																																		
個品あっせん	8,670百万円																																																																		
信用保証	258百万円																																																																		
融資	476,456百万円																																																																		
業務代行	13,471百万円																																																																		
リース	5,535百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
計	922,420百万円																																																																		
リボルビング払い債権	40,400百万円																																																																		
1回払い債権	50,000百万円																																																																		
リボルビング払い債権	28,750百万円																																																																		
リボルビング払い債権	15,184百万円																																																																		
1回払い債権	144,686百万円																																																																		
リボルビング払い債権	17,048百万円																																																																		
リボルビング払い債権	40,400百万円																																																																		
1回払い債権	50,000百万円																																																																		
割賦売掛金	8,909百万円																																																																		
部門別	金額																																																																		
総合あっせん	669,244百万円																																																																		
個品あっせん	6,698百万円																																																																		
信用保証	359百万円																																																																		
融資	664,642百万円																																																																		
業務代行	17,946百万円																																																																		
リース	5,872百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
計	1,364,763百万円																																																																		
リボルビング払い債権	40,400百万円																																																																		
リボルビング払い債権	28,750百万円																																																																		
リボルビング払い債権	15,184百万円																																																																		
1回払い債権	144,686百万円																																																																		
リボルビング払い債権	17,048百万円																																																																		
割賦売掛金	15,454百万円																																																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)																												
3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。																												
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																								
総合あっせん	2,533	42,549	42,377	[2,603] 2,704	総合あっせん	2,704	(645) 50,468	49,500	[3,329] 3,672																								
個品あっせん	912	617	847	[181] 683	個品あっせん	683	519	631	[146] 571																								
信用保証	0	-	0	0	信用保証	0	-	0	0																								
計	3,446	43,167	43,224	[2,785] 3,388	計	3,388	(645) 50,988	50,132	[3,475] 4,244																								
<p>(注) 当期末残高の[ ]内は、加盟店手数料であり内書きであります。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 93,388百万円</p> <p>5 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。</p> <p>6</p> <p>7 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 授権株式数.....普通株式 300,000,000株 発行済株式総数...普通株式 176,618,825株</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,454,466株であります。</p> <p>9 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td>75,401百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td>1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>3 ㈱ローソン・シーエス・カード</td> <td>7,185百万円</td> </tr> <tr> <td>4 ㈱セゾンファンデックス</td> <td>92,829百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,853百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務 会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,390百万円であります。 また、㈱ヘルスパークは平成16年8月1日より㈱ウラクアオヤマに商号変更しております。</p>					(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	75,401百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,437百万円	3 ㈱ローソン・シーエス・カード	7,185百万円	4 ㈱セゾンファンデックス	92,829百万円	計	176,853百万円	<p>(注) 1 当期末残高の[ ]内は、加盟店手数料であり内書きであります。 2 当期受入額の( )内は、ユーシーカード㈱(UC会員事業会社)合併に伴う受入額であり、内書きであります。また、このうち加盟店手数料は477百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 109,629百万円</p> <p>5 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。</p> <p>6 投資有価証券のうち987百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>7 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 授権株式数.....普通株式 300,000,000株 発行済株式総数...普通株式 180,716,625株</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,488,587株であります。</p> <p>9 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td>91,479百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td>1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>3 ㈱ローソン・シーエス・カード</td> <td>10,190百万円</td> </tr> <tr> <td>4 中国銀行股份有限公司上海市分行</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,938百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務 会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,378百万円であります。</p>					(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	91,479百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,267百万円	3 ㈱ローソン・シーエス・カード	10,190百万円	4 中国銀行股份有限公司上海市分行	0百万円	計	102,938百万円
(保証先)	(保証金額)																																
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	75,401百万円																																
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,437百万円																																
3 ㈱ローソン・シーエス・カード	7,185百万円																																
4 ㈱セゾンファンデックス	92,829百万円																																
計	176,853百万円																																
(保証先)	(保証金額)																																
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	91,479百万円																																
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,267百万円																																
3 ㈱ローソン・シーエス・カード	10,190百万円																																
4 中国銀行股份有限公司上海市分行	0百万円																																
計	102,938百万円																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は7,162百万円であります。</p> <p>11 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,749,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">407,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,342,075百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	利用限度額の総額	5,749,975百万円	貸出実行残高	407,900百万円	差引額	5,342,075百万円	<p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は16,871百万円であります。</p> <p>11 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,851,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">551,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,300,149百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	利用限度額の総額	7,851,271百万円	貸出実行残高	551,122百万円	差引額	7,300,149百万円
利用限度額の総額	5,749,975百万円												
貸出実行残高	407,900百万円												
差引額	5,342,075百万円												
利用限度額の総額	7,851,271百万円												
貸出実行残高	551,122百万円												
差引額	7,300,149百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。		1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。	
リース売上原価	50,897百万円	リース売上原価	58,507百万円
リース資産減価償却費	34,454百万円	リース資産減価償却費	40,304百万円
リース資産除却簿価	11,685百万円	リース資産除却簿価	13,085百万円
リース資産売却簿価	3,017百万円	リース資産売却簿価	3,148百万円
リース資産保険料及び固定資産税等	1,739百万円	リース資産保険料及び固定資産税等	1,969百万円
2 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであります。		2 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであります。	
その他の売上原価	931百万円	その他の売上原価	622百万円
賃貸資産減価償却費	46百万円	賃貸資産減価償却費	47百万円
賃貸資産保険料及び固定資産税等	477百万円	賃貸資産保険料及び固定資産税等	306百万円
商品売上原価	407百万円	商品売上原価	268百万円
(注) 商品売上原価は前事業年度まで区分表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度よりその他の売上原価に含めて表示しております。			
3 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金9,538百万円が含まれております。 また、営業債権流動化に係る売却益が1,649百万円含まれております。		3 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金10,742百万円が含まれております。	
4		4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 17百万円	
5 当社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入しておりましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。 なお、当社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出企業年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。 この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定に伴う利益」を当事業年度の特利益に計上しております。		5	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 197百万円 器具備品等 377百万円 計 574百万円		6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 67百万円 器具備品等 145百万円 計 212百万円	
7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具備品等 10百万円		7	
8		8 子会社事業整理支援損は全額貸倒引当金繰入額であります。	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。		部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
総合あっせん	2,078,116 (2,077,891)	総合あっせん	2,527,808 (2,527,435)
個品あっせん	9,440 (8,972)	個品あっせん	6,951 (6,521)
信用保証	36,179 (36,179)	信用保証	62,096 (62,096)
融資	592,358 (592,358)	融資	739,038 (739,038)
業務代行	576,270 (576,270)	業務代行	747,997 (747,997)
リース	82,998	リース	90,010
その他	8,316	その他	9,794
計	3,383,680	計	4,183,697
<p>「商品販売」に係る取扱高は前事業年度まで区分表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」の取扱高に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」の取扱高に含まれる「商品販売」に係る取扱高は578百万円であります。</p>			

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 借主側	1 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,514</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">911</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,169</td> <td style="text-align: center;">982</td> <td style="text-align: center;">2,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,684</td> <td style="text-align: center;">1,585</td> <td style="text-align: center;">3,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,514	603	911	器具備品	3,169	982	2,187	合計	4,684	1,585	3,098	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,391</td> <td style="text-align: center;">724</td> <td style="text-align: center;">667</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,092</td> <td style="text-align: center;">1,446</td> <td style="text-align: center;">1,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,484</td> <td style="text-align: center;">2,171</td> <td style="text-align: center;">2,312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,391	724	667	器具備品	3,092	1,446	1,645	合計	4,484	2,171	2,312
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物	1,514	603	911																														
器具備品	3,169	982	2,187																														
合計	4,684	1,585	3,098																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物	1,391	724	667																														
器具備品	3,092	1,446	1,645																														
合計	4,484	2,171	2,312																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 <span style="float: right;">835百万円</span>	1年以内 <span style="float: right;">803百万円</span>																																
1年超 <span style="float: right;">2,359百万円</span>	1年超 <span style="float: right;">1,615百万円</span>																																
計 <span style="float: right;">3,194百万円</span>	計 <span style="float: right;">2,418百万円</span>																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 <span style="float: right;">890百万円</span>	支払リース料 <span style="float: right;">935百万円</span>																																
減価償却費相当額 <span style="float: right;">827百万円</span>	減価償却費相当額 <span style="float: right;">854百万円</span>																																
支払利息相当額 <span style="float: right;">98百万円</span>	支払利息相当額 <span style="float: right;">90百万円</span>																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	232,510	87,112	145,397	リース資産	260,563	101,918	158,645
ソフトウェア	6,139	1,352	4,787	ソフトウェア	14,729	3,259	11,469
合計	238,649	88,464	150,185	合計	275,292	105,178	170,114
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			34,810百万円	1年以内			40,424百万円
1年超			121,964百万円	1年超			137,060百万円
計			156,775百万円	計			177,485百万円
上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			40,809百万円	受取リース料			46,980百万円
減価償却費			34,454百万円	減価償却費			40,304百万円
受取利息相当額			8,482百万円	受取利息相当額			9,533百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			181百万円	1年以内			150百万円
1年超			76百万円	1年超			80百万円
計			258百万円	計			230百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	1,721	50,024	48,302
関連会社株式	2,649	6,772	4,122	2,649	12,580	9,931
合計	2,649	6,772	4,122	4,371	62,604	58,233

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 商品 276百万円 減損損失累計額 270百万円 有価証券 2,352百万円 貸倒引当金 4,266百万円 未払費用 8,802百万円 未払事業税 785百万円 退職給付引当金 2,357百万円 その他の引当金 1,272百万円 その他 965百万円 <hr/> <b>繰延税金資産合計</b> 21,349百万円 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 4,916百万円 <hr/> <b>繰延税金負債合計</b> 4,916百万円 <b>繰延税金資産の純額</b> 16,433百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 商品 88百万円 営業権 6,662百万円 有価証券 5,263百万円 貸倒引当金 5,684百万円 投資損失引当金 836百万円 利息返還損失引当金 850百万円 未払費用 278百万円 未払事業税 92百万円 退職給付引当金 2,509百万円 ポイント交換引当金 11,812百万円 その他の引当金 1,675百万円 その他有価証券評価差額金 2百万円 その他 1,646百万円 <hr/> <b>繰延税金資産小計</b> 37,402百万円 評価性引当額 8,128百万円 <b>繰延税金資産合計</b> 29,274百万円 <b>繰延税金負債</b> 未収還付事業税 100百万円 その他有価証券評価差額金 9,853百万円 <hr/> <b>繰延税金負債合計</b> 9,954百万円 <b>繰延税金資産の純額</b> 19,320百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.16% 住民税均等割等 0.28% 法人税等税額控除 1.87% その他 0.43% <hr/> 38.84%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35% 受取配当等の益金不算入 64.82% 住民税均等割等 0.51% 評価性引当額の増減 29.80% 法人税等税額控除 2.54% その他 3.46% <hr/> 0.54%

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,703.39円	1株当たり純資産額	1,904.13円
1株当たり当期純利益	149.78円	1株当たり当期純利益	152.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	25,798	27,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	130	150
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(130)	(150)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,668	26,981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	171,376	177,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	12	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(11)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数 (千株)	4,618	2,096
(うち転換社債) (千株)	(2,706)	(-)
(うち新株予約権) (千株)	(1,911)	(2,096)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補(平成18年6月24日付)

取締役 横井 千香子(現 クレジット本部 副本部長)

取締役 鈴木 日出男(現 営業本部長)

取締役 金 洪太(現 戦略本部 副本部長(兼)企画部長)

#### (2) 新任監査役候補(平成18年6月24日付)

常勤監査役 大塚 功(現 東京地下鉄(株)監査役)

非常勤監査役 杉山 清次(現 (株)みずほ銀行取締役頭取)

(注)以上2名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

#### (3) 退任取締役(平成18年2月28日付)

専務取締役 蓮田 輝孝(ジェーピーエヌ債権回収(株) 代表取締役社長就任)

#### (4) 退任予定監査役

常勤監査役 山本 純一(平成18年6月6日付辞任予定)

#### (5) 昇格者

常務取締役 山本 光介(前 取締役)(平成18年1月1日付)

常務取締役 北條 慎治(前 取締役)(平成18年3月1日付)